



労働政策研究報告書 No. 183

2016

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

ＮＰＯの就労に関する研究
—恒常的成長と震災を機とした変化を捉える—

労働政策研究・研修機構

NPO の就労に関する研究
—恒常的成長と震災を機とした変化を捉える—

まえがき

本研究は、非営利組織（NPO: Non-Profit Organization）における就労について、実証的に分析するものである。NPO は定義の仕方によって、医療法人や学校法人まで範疇に含めることもあるが、本報告書では、日本で最も典型的な「NPO」として認識されている特定非営利活動法人（NPO 法人）に焦点を当て、有給職員やボランティアの就労の実態と意識について探求している。

実は、当機構ではちょうど 10 年前に同様の調査を実施している。その頃は、特定非営利活動促進法（NPO 法）が施行されて 5 年ほど経った時であった。折しも日本は不況にあえいでいた時期で、雇用の受け皿を探し求めている。そこで欧米諸国で大きな雇用吸収力を持っている非営利セクターに注目し、日本ではまだ小さな芽の NPO に期待が寄せられた。しかし、その規模は全くといっていいほど期待出来るものではなかった。

今回の調査研究は、10 年経った現在、NPO 法人はどの程度成長したのかを主眼にテーマ分析を行っている。結論をいえば、NPO 法人はこの 10 年で、その数も増え、1 団体あたりの規模も大きくなってきている。また、賃金などの改善もみられ、雇用の質も良くなってきている。高齢者のセカンドキャリアを培う土壌としても期待が持てそうである。ただし発展途上の段階であることは否めない。欧米のように一般企業の人材と NPO の人材のキャリアがクロスオーバーするまでには至っていない。

本研究のもう 1 つの焦点は、NPO の東日本大震災の支援活動について把握することであった。多くの NPO が支援活動に係わったが、これまでその実態は網羅されておらず、今回の調査研究ではその目的も果たしている。調査は発災から 3 年経過して実施されており、支援活動の規模や資金の縮小は見えてはいない。しかし、阪神淡路大震災の例をみても復興は長期に亘る。民間レベルのきめ細かな支援があつてこそ被災地のニーズは満たされる。細くても長い支援活動がこの先必要になってくるだろう。我々は今後もこの国の NPO 活動を見守っていきたいと思う。

本報告書が今後の社会生活や復興支援を考える上で、政策担当者をはじめ、NPO に携わる人々の参考になれば幸いである。

2016 年 5 月

労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
おの あきこ 小野 晶子	労働政策研究・研修機構 主任研究員 *	第 1、3、11 章
やまうち なおと 山内 直人	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授 *	第 2 章
ま きんきん 馬 欣欣	一橋大学経済研究所 准教授	第 4 章
もりやま ともひこ 森山 智彦	下関市立大学経済学部 特任教員	第 5 章
かじたに しんや 梶谷 真也	明星大学経済学部 准教授	第 6 章
こまた せいじ 古俣 誠司	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第 7 章
うらさか じゅんこ 浦坂 純子	同志社大学社会学部 教授 *	第 8 章
いしだ ゆう 石田 祐	国立高等専門学校機構 明石工業高等専門学校 准教授 *	第 9 章
こたぎり やすひこ 小田切 康彦	徳島大学大学院総合科学研究部 准教授 *	第 10 章

上記以外の研究参加者

特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会 専務理事 田中尚輝
 労働政策研究・研修機構 特任研究員 浅尾裕
 労働政策研究・研修機構 統括研究員 田原孝明

本調査は、調査設計、調査票作成、実査、分析等の各段階で、日本 NPO 学会震災特別プロジェクト（タケダ・いのちとくらし再生プログラムによる日本 NPO センターとの共同事業）の参画・協力を得て実施された。*が同プロジェクト（雇用班）のメンバー。

目 次

第1章 NPO法人の就労—研究の背景と分析課題—	1
第1節 問題意識と研究背景.....	1
第2節 調査データの概要.....	3
1. 調査概要.....	3
2. ウェイト値について.....	5
3. データの修正について.....	7
4. 活動形態を示す用語の定義.....	8
第3節 分析テーマと解題.....	8
1. NPOにおける雇用創出の可能性.....	8
2. NPOの賃金分析.....	9
3. 継続意思の要因分析.....	10
4. NPOにおける働き方とキャリアの変化.....	12
5. 東日本大震災とNPO.....	14
第2章 NPO法人の労働市場：規模と構造の推計	19
第1節 問題設定とアプローチ.....	19
第2節 先行研究と本章の特徴.....	20
第3節 推計の方法.....	21
1. データとその特徴.....	21
2. 推計手順：有給職員.....	22
3. 推計手順：ボランティア.....	23
4. 代替費用法と機会費用法.....	23
5. 推計パターン.....	25
第4節 推計結果とその評価.....	29
1. 正規・非正規有給職員.....	29
2. 有償・無償ボランティア.....	29
3. NPO法人労働市場の規模.....	30
第5節 今後の展望と課題.....	30
1. NPO法人の規模の評価：主要産業・企業との比較.....	30
2. 今後の課題.....	31
第3章 NPOの有給職員雇用の要因と変化 —2004年と2014年調査データの比較から—.....	35
第1節 はじめに.....	35

第2節	問題意識と仮説	37
1.	仮説1:NPOの有給職員は地方へ拡大している	37
2.	仮説2:市場賃金のより低い地域でNPOの雇用は広がる	38
3.	仮説3:行政からの資金(助成金、補助金、委託事業)が 有給職員雇用につながる	41
4.	仮説4:有給職員の雇用は、中核となるボランティアと代替される関係にある	42
第3節	分析方法と変数の説明	44
第4節	分析結果	46
1.	地域と市場賃金との関係について	46
2.	人員構成とボランティアとの関係について	47
3.	人員構成の特徴と資金提供元との関係について	49
第5節	まとめ	50
第4章	NPO法人職員の賃金構造およびその満足度、活動継続意欲に及ぼす影響	54
第1節	はじめに	54
第2節	実証研究の方法	55
1.	推定モデル	55
2.	データ	57
第3節	データから観察された賃金分布と満足度・就業意欲の分布状況	66
1.	賃金要因に関する集計結果	66
2.	賃金と処遇満足度の分布	71
3.	賃金とNPO活動満足度の分布	72
4.	賃金と活動継続意欲の分布	73
第4節	計量分析の結果	75
1.	賃金関数	75
2.	賃金要因が満足度および活動継続意欲に与える影響に関する分析結果	86
第5節	結論	91
第5章	キャリアとしてのNPO—年齢による継続意思の規定要因の違いと経年変化—	98
第1節	問題意識	98
第2節	先行研究	99
第3節	方法	100
1.	データ	100
2.	変数	101
第4節	年齢による賃金、団体への関与度、活動動機、意識、活動動機の変化の違い、 及び経年変化	104
第5節	継続意思の規定要因分析	110

1. 分析モデル	110
2. 分析結果	110
3. 継続意思の規定要因に関する若年・壮年層の特徴	114
4. 2005年調査データの分析結果との比較	115
第6節 まとめ	117
第6章 高齢者のNPO活動開始年齢と活動への関与度	121
第1節 はじめに	121
第2節 ボランティア活動の参加動機に関する先行研究	122
第3節 記述統計	124
1. 分析対象の高齢者の個人属性	124
2. 現在のNPO法人での活動開始年齢	130
3. NPO活動の内容と活動動機	131
4. 活動開始年齢と活動への関与度	140
第4節 NPO活動開始年齢が活動への関与度に与える影響	143
1. 推定モデル	143
2. 推定結果と考察	145
第5節 おわりに	150
第7章 NPO就労とバーンアウト	154
第1節 問題意識	154
第2節 NPO就労とバーンアウト	155
1. 分析に使用するデータと変数	155
2. バーンアウト尺度得点の記述統計	157
3. バーンアウト得点とフェイスとの相関	158
4. 情緒的消耗感と個人的達成感の低下の高低によるバーンアウト4類型	159
5. 個人要因とバーンアウト	160
6. 環境要因とバーンアウト（事務局長ケース）	172
7. 環境要因と個人要因（正規職員ケース）	175
8. まとめ	177
補論 東日本大震災の支援活動とバーンアウト	179
1. 震災支援活動への参加と活動上の心理的変数との関係	179
2. 震災支援活動の強度と内容	180
3. 震災支援活動と変化の知覚ごとのバーンアウト	182
4. まとめ	186
第8章 NPOにおける働き方に「構造変化」は生じるか？	
—震災インパクトと経年変化—	187

第1節	問題意識	187
第2節	働き方に表出した震災インパクトー活動開始時期による比較ー	188
1.	現在のNPO法人での活動内容	188
2.	活動形態別の労働条件	196
3.	現在のNPO法人以外での主な職業やボランティア経験	199
4.	属性	201
5.	小括	204
第3節	労働者性の高まりと「構造変化」の兆し	206
1.	分析のフレームワーク	206
2.	分析モデルと変数	208
3.	推定結果	211
第4節	総括	215
第9章	東日本大震災がNPO法人の「財務と雇用」の関係に与えた影響	
	ーJILPT調査データとNPO法人財務データを用いた分析ー	221
第1節	背景と目的	221
第2節	用いるデーターJILPT-2014データおよびNPO法人財務データ	224
第3節	被災地を拠点に活動するNPO法人の姿	225
1.	復興支援への関与	225
2.	支援収入の有無と復興支援事業の規模の関係	227
3.	支援収入の有無と雇用の関係	230
4.	年間収入と雇用の関係	231
5.	年間収入と復興支援事業費の規模の関係	233
第4節	復興期における財務と雇用の変化とその関係ー復興支援事業の資金体制に着目して	234
1.	財務の変化	235
2.	財源多様性と支援収入の獲得	236
3.	財務の変化と雇用の変化の関係	237
第5節	計量分析ー復興事業にかかる支援収入が雇用に与える影響	239
第6節	おわりに	241
第10章	NPOの復興支援活動ー参加要因と雇用への影響ー	245
第1節	問題意識	245
第2節	復興支援活動への参加実態とその要因	246
1.	復興支援活動の実施状況	246
2.	復興支援活動への参加要因	250
第3節	復興支援活動が雇用に及ぼす影響	251

1. 雇用環境の変化.....	251
2. 雇用への影響要因.....	256
3. 復興支援活動に伴う課題.....	259
第4節 考察とまとめ.....	260
第11章 災害時のボランティアと補償のあり方.....	263
第1節 問題提起.....	263
第2節 被災地でのボランティア活動の状況.....	265
1. 活動の内容.....	265
2. 被災地での経験と不安.....	267
第3節 ボランティアの派遣と補償.....	269
1. ボランティア活動中の補償.....	269
2. 災害ボランティアの募集と派遣.....	273
第4節 海外のボランティア関連法、制度.....	277
第5節 まとめと政策的インプリケーション.....	281
巻末資料.....	285
「NPO 法人の活動と働き方に関する調査」団体調査票.....	285
「NPO 法人の活動と働き方に関する調査」個人調査票・事務局長票.....	297
本報告書で使用したデータの一部修正：該当部分の提示.....	309

